

2017年7月14日時点(1週間前=7月7日、3カ月前=4月14日、6カ月前=1月14日、1年前=2016年7月14日) 注: 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 16年未比. Rows include 世界, 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 16年未比. Rows include 中南米, 東欧, その他, 債券, 利回り*, 商品など.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 16年未比. Rows include 北米, 欧州, アジア・オセアニア, 中南米, 東欧, その他.

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドル・ベース)
注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円・ベース)
注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円・ベース)
注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
注6 新興国REIT指数 : S&Pエマーシング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月10日(月)	△	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需ベース)は2カ月連続の減少 5月の機械受注は前月比▲3.6%と、予想(+1.7%)に反して2カ月連続減となった。前週末に発表された米雇用者数の増加などを背景に、円相場が1ドル=114円台に下落したことなどを受け、日本の株式相場は上昇した。
	△	中国	消費者物価指数は前月と同率にとどまる 6月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%と、予想を0.1ポイント下回り、前月と同率だった。株式相場は小幅安となった。
11日(火)	×	米国	ロシア疑惑がトランプ大統領の長男にも及ぶ トランプ大統領の長男、ジュニア氏が、大統領選挙中の2016年6月にロシア人弁護士と会った際、民主党の大統領候補クリントン元国務長官に不利となるロシア政府からの情報を同弁護士が持っているとして事前に知らされていたことが明らかになった。これを受け、欧米株式相場が下落したほか、米国債利回りが低下、ドルは売られた。ただし、その後、共和党の上院院内総務が、オバマケア(医療保険制度改革法)代替法案の上院での採決を翌週に行なうことや、8月初めに予定されていた上院の休会を同月第3週に先送りし、主要法案の審議などを行なう方針を発表したことを受け、政策期待などから、米株式相場は下げを埋め、横ばい圏で引けた。なお、米EIA(エネルギー情報局)が同国の2018年の原油生産量の見通しを下方修正したことなどを背景に、原油先物が上昇し、エネルギー関連株が買われた。また、最近、軟調だった主要テクノロジー株が買い戻された。円相場が113円台に上昇したことなどから、12日に日本の株式相場が下落した。
12日(水)	○	米国	物価動向を注視し、利上げを慎重に判断する姿勢を示す FRB(連邦準備制度理事会)のイエレン議長は下院金融サービス委員会での証言で、FRBの保有資産の縮小を年内の比較的早い時期に開始する意向を示した一方、向こう数カ月の物価動向を注視するなどとして、追加利上げを慎重に判断する姿勢を示した。市場では、9月に保有資産の縮小開始を決定するものの、追加利上げの決定は12月以降になるとの見方が拡がり、欧米で株式相場が上昇し、ニューヨーク・ダウ工業株30種が史上最高値を更新したほか、国債利回りが低下した。また、ドルが売られ、円相場が113円台前半に上昇したほか、カナダで2010年9月以来となる利上げが決定されたことから、カナダドルが買われた。なお、米週間統計で同国の原油やガソリンの在庫が減少したことなどを受け、原油先物は続伸した。
13日(木)	○	中国	輸出と輸入の伸びがそろって2カ月連続で加速 6月の貿易統計(ドルベース)で、輸出は前年同月比+11.3%、輸入も+17.2%と、ともに2カ月連続で伸びが加速した。

13日(木)	△	ユーロ圏	資産買い入れの段階的縮小を9月に示唆と報じられる ECB(欧州中央銀行)が来年から資産買い入れの規模を段階的に縮小する方針を、9月の政策理事会で示唆する公算が大きいと、米経済紙が報じた。また、ECBのドラギ総裁が8月の米ジャクソンホールでのシンポジウムに出席すると伝わった。ECBによる量的金融緩和縮小の可能性が意識され、欧米の国債利回りが上昇した。ただし、欧米株式相場は、前日からの流れを受けて続伸した。また、IEA(国際エネルギー機関)が、2017、18年の世界の石油需要見通しを上方修正したことなどを受け、原油先物も続伸した。
14日(金)	○	米国	小売売上高、消費者物価、消費者信頼感が予想を下回る 6月の小売売上高は、全体が前月比▲0.2%、自動車、ガソリンなどを除くコアも▲0.1%と、ともに予想(+0.1%、+0.3%)に反して2カ月連続の減少となった。また、6月の消費者物価指数は、全体が前月比横ばい、食品・エネルギーを除くコアで+0.1%と、いずれも予想を0.1ポイント下回った。さらに、7月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比▲2.0ポイントの93.1と、やはり予想(95.0)を下回り、2016年8月以来の低い水準となった。一方、6月の鉱工業生産指数は前月比+0.4%と、予想を0.1ポイント上回った。小売売上高や消費者物価が冴えなかったことを受け、欧米で国債利回りが低下したほか、金融株が軟調となったが、株式相場は続伸し、米国ではニューヨーク・ダウ工業株30種に加えてS&P500指数も最高値を更新した。また、ドルが売られ、円相場が112円台に上昇したほか、豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨が買われた。なお、ドル安に加え、ナイジェリアの原油輸出が一部、停止されたと伝わったことなどから、原油先物が続伸した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
18日(火)	中	ドイツ	7月のZEW(欧州経済研究センター)景況指数(期待指数) 6月は前月比▲2.0ポイントの18.6と、4カ月ぶりの低下。7月の予想は18.0。
19日(水)	高	米国	6月の住宅着工件数 5月の住宅着工件数は前月比▲5.5%の年率換算109.2万戸、建設許可件数も▲4.9%の116.8万戸と、それぞれ、2016年9月、同年4月以来の低い水準だった。6月の予想はそれぞれ、116.0万戸、120.0万戸となっている。
20日(木)	中	日本	6月の貿易統計速報 5月の輸出額は前年同月比+14.9%と、6カ月連続増。6月の予想は+9.5%。
	中	米国	7月のフィデリティ連銀景気指数 6月は前月比▲11.2ポイントの27.6だった。7月の予想は23.7となっている。

上記のほか、米中経済対話が19日にワシントンで開催される。また、日本では日銀が19~20日に金融政策決定会合を、欧州ではECBが20日に政策理事会を開催するが、いずれも現行政策の維持が有力視されている。なお、日本で4~6月期の企業決算の発表が始まる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。